

豊中市強靱化地域計画の進捗状況 (令和 5 年度実績)

令和 6 年(2024 年) 8 月

豊中市

1. 計画の進捗管理について

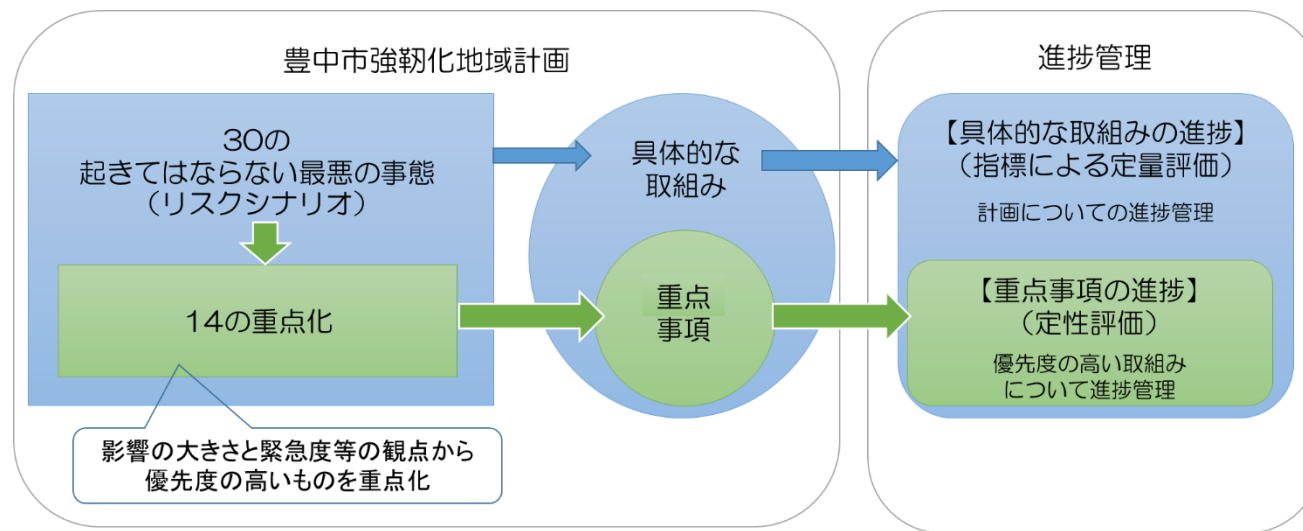
○豊中市強靱化地域計画は、市の強靱化推進にあたり、中長期的な視野のもとで施策の推進や方向性を明らかにするため、令和2年度から令和6年度までを見据えて策定したものです。

○豊中市の強靱化を総合的、計画的に進めるため、進捗状況等を毎年度、定期的に把握、検証し、必要に応じて見直しを行うなど、PDCAサイクルを繰り返して、取組みを推進します。

○本計画では、本市における30の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」と、それに対応するための「具体的な取組み」を設定しています。また、30の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」のうち優先度の高いものを、重点化として14抽出し、それに対する「具体的な取組み」を「重点事項」としています。

○進捗管理は「具体的な取組み」と「重点事項」について行います。

- ・ 具体的な取組み：指標を用い達成度を定量的に把握・評価して、計画の進捗管理を行います。
- ・ 重点事項：定性的に把握して、進捗管理を行います。



2. 令和5年度の進捗状況について

○指標の推移について

・本計画では36の指標を設定しています。昨年度から達成指標は1指標増え、4割の指標において目標を達成、また取組中のものでも全体の約半数の指標が前年度に比べ上向きに推移しています。個別の指標の推移については、3ページ以降に記載しています。

指標の推移			
取組み状況（単位：指標数）			
達成	上向き【↑】	横ばい【→】	下向き【↓】
13	12	5	2
40.6%	37.5%	15.6%	6.3%

※実績値の比較ができなかったものおよび評価対象外の指標を除く（計4指標）

<指標の推移の定義>

- 【達成】 令和5年度に目標を達成した指標
- 【上向き（↑）】 目標達成はしていないが、昨年度よりも上昇傾向の指標
- 【横ばい（→）】 昨年度と達成度が変わらなかったもの
- 【下向き（↓）】 昨年度と比較して達成度が下降した指標

（備考）なお、指標には、計画最終年度の令和6年度以降を目標年度とする指標も含まれており、計画期間（令和6年度まで）が終了しても100%達成とはならない計画になっています。令和6年度までを目標年度とする指標（23指標）の達成率は、56.5%です。

指標の推移（令和6年度までを目標年度とする指標：23指標）			
取組み状況（単位：指標数）			
達成	上向き【↑】	横ばい【→】	下向き【↓】
13	7	1	2
56.5%	30.4%	4.3%	8.7%

○重点事項の取組みについて

- ・本市初となる全市一斉防災訓練を実施し、防災訓練としては過去最大規模となる約2,500人の市民の参加が実現しました。
- ・専門性の高い防災講座等を希望する団体や企業が増えたことから、防災アドバイザーの派遣件数が増加しました。
- ・市内11校の小中学校の開放型渡り廊下や外部階段の耐震改修を行い、対象校数21校（小学校15校、中学校6校）全ての耐震化が完了しました。
- ・庄内体育館及びローズ文化ホールの特設天井の耐震化工事を実施しました。（令和6年度完了予定）

○今後の取組みと目標について

- ・引き続き、強靱化地域計画の進捗状況を取りまとめ、関係部局と連携しながら大規模自然災害への備えをすすめていきます。
- ・現行の豊中市強靱化地域計画の計画期間終了と国の基本計画の改訂をふまえ、新たに第2期豊中市強靱化地域計画を策定します。

3. 指標の進捗状況について

(1) 個別の指標の進捗状況について

本計画で設定した指標の達成状況は以下のとおりです。

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和4年度	令和5年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
都市経営部 (危機管理課)	1	防災出前講座の実施回数	73回	H30年度	増加	R6年度	23回	9回		↘
	2	とよなか防災アドバイザー派遣回数	未実績	H30年度	増加	R6年度	12回	30回	○	
	3	校区単位自主防災組織組織率	68.3%	H30年度	80%	R6年度	73.2%	75.6%		↗
	4	災害時帰宅困難者体験訓練、神崎川流域合同防災訓練の参加者数	1,454人	H30年度	増加	R6年度	317人 ※神崎川流域合同防災訓練は雨天のため未実施	災害時帰宅困難者体験訓練 346人 神崎川流域合同防災訓練 約400人		↗
	5	自主防災組織など市民対象訓練等の参加者数	12,780人	H30年度	増加	R6年度	1253人	2180人		↗
	6	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所数	56箇所	H30年度	減少	R6年度	52箇所	47箇所	○	
	7	内閣府の方針に基づく指定避難所等看板の設置状況	未設置	H30年度	100%	R6年度	1	100%	○	
	8	備蓄スペースの確保件数	53箇所	H30年度	増加	R6年度	55箇所	60箇所	○	
	9	災害時における人的被害(死者数)	—	—	限りなく0に近づける	—	—	入力不要		—
	10	災害時における経済被害(被害額)	—	—	50%減少させる	—	—	入力不要		—

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和4年度	令和5年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
都市経営部	11	SNSフォロワー数	8,682	H30年度 ※10月25日現在	増加	R6年度	67,601	88,941	○	

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和4年度	令和5年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
環境部	12	市街地緑化率(みどり率)	25.7%	H27年度	27%	R9年度	—(未実施)	— (未実施)		—

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和4年度	令和5年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
財務部	13	計画的な耐震補強の実施 (市有施設耐震化率)	98.1%	H30年度	市有施設耐震化率:100% (市有施設の耐震化周知・庁内調整の完了)	R2年度	100%	100%	○	
	14	非構造部材の中でも、建築基準法施行令の改正により脱落防止対策が義務付けられた、特定天井に該当するものについての耐震化の実施	0施設 (耐震化済み対象施設)	令和元年度	8施設	R8年度	施工:4施設 (設計:6施設)	施工:4施設 (設計:6施設)		→

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和4年度	令和5年度	指標 達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
こども 未来部	15	公立こども園における避難訓練の実施回数	各園年間 12回	—	各園年間 12回	—	各園年間 12回	各園年間 12回	○	

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和4年度	令和5年度	指標 達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
福祉部	16	豊中市社会福祉協議会ボランティアセンターの登録ボランティア人数	517人	H30年度	増加	R6年度	588	618人	○	

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和4年度	令和5年度	指標 達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
都市計画推進部	17	庄内・豊南町地区(地震時等に著しく危険な密集市街地)の不燃領域率	30.5%	H30年度	40%	R2年度	32.2%	33.4%		↗
	18	住宅の耐震化率	82%	H27年度	95%	R7年度	— (未実施)	— (未実施)		—

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和4年度	令和5年度	指標 達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
都市 基盤 部	19	放置自転車等移動保管台数	7,515台	H30年度	減少	R6年度	3,772台	3,605台	○	
	20	横断歩道橋長寿命化修繕計画	3橋修繕 (修繕が必要な橋梁 11橋)	H30年度	8橋修繕 1橋撤去 ※(計画策定時の 設定目標) 9橋修繕2橋撤去 R7 年度	R8年度	4橋修繕 1橋撤去(累計) (修繕が必要な橋梁9 橋)	5橋修繕(累計) 1橋撤去(累計) (修繕が必要な橋 梁9橋)		↗
	21	人道橋長寿命化修繕計画	1橋修繕 (修繕が必要な橋梁9 橋)	H30年度	9橋修繕	R10年度	2橋修繕(累計) (修繕が必要な橋梁9 橋)	2橋修繕(累計) (修繕が必要な橋 梁9橋)		→
	22	千里地区歩路橋長寿命化修繕計画	3橋修繕 (修繕が必要な橋梁 12橋)	H30年度	12橋修繕 ※(計画策定時の 設定目標) 12橋修繕 R9年度	R9年度	5橋修繕(累計) (修繕が必要な橋梁 12橋)	5橋修繕(累計) (修繕が必要な橋 梁12橋)		→
	23	道路橋長寿命化修繕計画	7橋修繕 (修繕が必要な橋梁 40橋)	H30年度	46橋の修繕 ※(計画策定時の 設定目標) 40橋修繕 R7年度	R12年度	21橋修繕(累計) (修繕が必要な橋梁 46橋)	22橋修繕(累計) (修繕が必要な橋 梁46橋)		↗
	24	都市計画道路の整備 (進捗率87.6%)	68.6km完成 (計画延長43路線 78.3km)	H30年度	曽根島江線の一 部143mについて 整備完了	R6年度	68.9km完成 (計画延長43路線 78.3km)	68.9km完成 (計画延長43路線 78.3km)		→
	25	資機材の更新	2割程度	H30年度	全資機材の更新	R6年度	6割程度更新	7割程度更新		↗

(※)該当する計画の更新にともない、目標値を更新しています。

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和4年度	令和5年度	指標 達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
上下 水道局	26	水道管路耐震適合率	30.8%	H30年度	40.3%	R9年度	36.5%	37.60%		↗
	27	配水ルート耐震化率	36.7%	H30年度	100%	R9年度	53.3%	56.70%		↗
	28	配水小ブロック化率	75.5%	H30年度	100%	R9年度	87.2%	89%		↗
	29	配水池の耐震化率	89.4%	H30年度	100%	R元年度	100%	100%	○	
	30	緊急時に備えた水の確保率	47.2%	H28年度	60%	R7年度	50.3%	50.30%		→

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和4年度	令和5年度	指標 達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
消防局	31	救命講習受講者数	25,249人	H30年度	20,000人	毎年度	18,082人	20,291人		↗
	32	自主防災組織の訓練実施率	62.3%	H30年度	60%	毎年度	47.5%	60.5%	○	
	33	危険物施設の立入検査の結果と改善率	70.6%	H30年度	100%	毎年度	88.4%	64.0%		↘
	34	重点防火対象物の立入検査の結果と改善率	65.5%	H30年度	100%	毎年度	59.7%	65.8%		↗
	35	市内250mメッシュの防火水槽の設置率	78.7%	H30年度	増加	R6年度	80.0%	80.1%	○	
	36	地域医療連携の推進のため、大阪府豊能地域メディカルコントロール協議会を毎年2回実施	毎年2回実施	毎年度	維持	毎年度	2回	2回	○	

(2)「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとの進捗状況について

30の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」と14の重点化として設定したリスクシナリオに対応する指標の達成状況は以下のとおりです。

（注）指標は複数のリスクシナリオに対応しているため、重複して掲載しています。

起きてはならない最悪の自体 (※)は重点化として設定したもの	取組み状況（数字は関連する指標番号）					達成度
	達成	上向き	横ばい	下向き	R5実績値 なし	
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生 (※)	2, 7, 13, 15, 19, 32	1, 3, 4, 5, 17, 20, 23, 31, 34	14, 21, 22, 24, 30	33	12, 18	21.7%
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生 (※)	2, 7, 13, 15, 19, 32	1, 3, 4, 5, 17, 31, 34	14, 24, 30	33	12, 18	26.3%
1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生 (※)	2, 6, 7, 15, 19, 32	1, 3, 4, 5, 17, 31	24, 30		—	35.7%
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 (※)	2, 6, 7, 15, 19, 32	1, 3, 4, 5, 17, 31	24, 30		—	35.7%
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止 (※)	2, 8, 29	1, 4, 5, 20, 23, 26, 27	21, 22	—	—	25.0%
2-2 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 (※)	2, 35	3, 4, 5, 20, 23, 25, 34	21, 22, 24	33	12	14.3%
2-3 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	2	1, 4, 5	—	—	—	25.0%

起きてはならない最悪の自体 (※)は重点化として設定したもの	取組み状況（数字は関連する指標番号）					達成度
	達成	上向き	横ばい	下向き	R3実績値なし	
2-4 (※) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	8, 36	20, 23	21, 22, 24	—	12	25.0%
2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	6, 8, 29, 36	26, 27, 28	24	—	12	44.4%
2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多 (※) 数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	2, 6, 7, 8, 29, 36	3, 26, 27, 28		—	—	60.0%
3-1 職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	11, 13, 35	17, 25	14, 24	—	12, 18	33.3%
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止 (※)	2, 6, 7, 11, 13, 15, 29, 32, 35	1, 3, 4, 5, 25, 26 , 27, 28, 31	14, 30		18	38.1%
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	2, 7, 11, 15, 32 , 35	1, 3, 4, 5, 25, 31	30		—	38.5%
4-3 (※) 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	2, 6, 7, 8, 11, 15, 32, 35	1, 3, 4, 5, 31	30		—	50.0%

起きてはならない最悪の自体 (※)は重点化として設定したもの	取組み状況（数字は関連する指標番号）					達成度
	達成	上向き	横ばい	下向き	R3実績値なし	
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下 (※)	2, 6, 15, 29, 32	1, 3, 20, 23, 26, 27, 28, 31	21, 22, 24, 30		12	22. 2%
5-2 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	6, 29	20, 23, 26, 27, 28, 34	21, 22, 24	33	12	15. 4%
6-1 (※) 上水道等の長期間にわたる供給停止	29	26, 27, 28	—	—	—	25. 0%
6-2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	29	26, 27, 28	—	—	—	25. 0%
6-3 (※) 交通インフラの長期間にわたる機能停止	—	20, 23	21, 22, 24	—	12	0. 0%
6-4 防災インフラの長期間にわたる機能不全	6, 29	26, 27, 28	24	—	12	28. 6%

起きてはならない最悪の自体 (※)は重点化として設定したもの	取組み状況（数字は関連する指標番号）					達成度
	達成	上向き	横ばい	下向き	R3実績値なし	
7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数 (※)の死傷者の発生	2, 7	3, 34	24	33	12	28.6%
7-2 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の 倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	7, 13, 29	20, 23, 26, 27, 28, 34	14, 21, 22, 24	33	12, 18	18.8%
7-3 ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積 した土砂の流出による多数の死傷者の発生	2, 6, 13	1, 5, 20, 23, 34	14, 21, 22, 24	33	18	21.4%
7-4 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	6	34	—	33	—	33.3%
7-5 農地・森林等の被害による国土の荒廃	6	34	—	33	—	33.3%
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復 興が大幅に遅れる事態	35	25, 34	—	33	—	25.0%
8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネー ター、労働者、地域に精通した技術者等）の不 足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等によ り復興できなくなる事態	35	17, 25	24	—	—	25.0%

起きてはならない最悪の自体 (※)は重点化として設定したもの	取組み状況（数字は関連する指標番号）					達成度
	達成	上向き	横ばい	下向き	R3実績値なし	
8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	6	17	24	—	—	33.3%
8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	6, 7, 11, 13, 15, 19, 32	1, 3, 4, 5, 17, 30, 31	14, 24		18	35.3%
8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	7	17	24	—	12	25.0%

<(※)重点化について>

限られた資源で効率的・効果的に本市の強靱化をすすめるため、影響の大きさと緊急度等の観点から「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」のうち優先度の高いものを「重点化」として14抽出しています。（表では「※」で表示しています。）

4. 重点事項の取組み内容について

30 の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」のうち優先度の高いものを、重点化として14抽出し、それに対する「具体的な取組み」を「重点事項」として定性的に把握します。

本計画で設定している、重点事項の取組み内容については以下のとおりです。

担当 部局	計画策定時	令和5年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市経営部 (危機管理課)	洪水・高潮時の浸水被害が想定される南部地域への重点啓発に取り組みます。	防災アドバイザーの派遣、出前講座や自主防災組織の訓練等を活用し浸水被害のリスクについて周知啓発しました。南部地域において、猪名川河川事務所と連携し、マイ・タイムラインの普及啓発を行いました。	引続き、防災アドバイザー、出前講座や自主防災組織の訓練等を活用し、浸水被害のリスクについて、周知啓発を行います。また、浸水被害等が想定される南部地域においては、マイ・タイムライン作成支援ツールを活用し、浸水被害リスクや避難先等を把握してもらうようマイ・タイムラインの作成を進めます。
	非常時における的確な判断や迅速な行動に移せるよう、職階別研修等を通して知識の向上を図り、課単位での独自訓練の実施に繋がります。	新規採用職員及び新任課長を対象に研修を実施しました。	今後も継続して取り組むとともに、新たに統括チーム研修や全職員の災害対応力向上に向けた研修を実施します。
	災害時帰宅困難者体験訓練、大阪880万人訓練、神崎川流域合同防災訓練などの情報を効果的に発信することで市民の訓練参加意欲を喚起させ、一人ひとりの行動力の向上に繋がります。	神崎川流域合同防災訓練、災害時帰宅困難者体験訓練を開催しました。大阪880万人訓練については、新・大阪府防災情報システムを活用し情報発信などの訓練を行いました。	各種訓練に対する市民一人ひとりの参加意欲が高まるような啓発を行います。

担当 部局	計画策定時	令和5年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	校区単位自主防災組織結成に向けた更なる支援策として、気象・防災の専門家で構成する防災アドバイザーを派遣し、地区におけるリスクについて把握・共有し、校区単位防災マップ及び地区防災計画の作成を進めます。	出前講座・訓練指導等：9件 防災アドバイザー派遣：30件 専門性の高い防災講座等を希望する団体や企業が増えたことから出前講座や訓練指導等の件数は減少しましたが、防災アドバイザーの件数が増加しました。	防災アドバイザーの連続講座による校区単位自主防災組織のステップアップ支援を行います。
	避難所等看板について、指定緊急避難場所の災害種別表示及び指定避難所のピクトグラムを整備します。	昨年度に引き続き、南部地域における施設編成や施設改修等に伴い休校・閉園となった避難施設の看板を撤去しました。	名称変更等があった際は、内容を修正します。
	地域ボランティアと連携した避難行動要支援者の安否確認と避難誘導体制を確立します。	・各校区において避難支援等関係者が実施する図上訓練及び実地訓練に参加し、避難支援体制の構築を支援しました。 ・本市初の全市一斉防災訓練を実施するとともに、安否確認のDX化に向け、デジタル安否確認の実証実験を行いました。 ・その他、個別避難計画の策定に関し、優先対象者の要件設定及び計画的なスケジュールの検討を行いました。	・全市一斉防災訓練では、約2,500人という多くの地域支援者の参加を得ることができましたが、支援者以外の市民参加が少なかつたため、市民全員が関心を持ち、より多くの不特定多数の市民が参加できるような事業へと発展させるよう検討を行います。 ・デジタル安否確認システムの本格導入に向け、事業者と調整を行います。 ・個別避難計画作成に向け、優先対象者への計画作成に係る案内文を発出する予定です。
	大規模災害が頻発、激甚化していることを踏まえ、国・府の計画やガイドライン見直し等の動向を注視し、本市の防災対策に速やかに	地域防災計画の時点修正をはじめ、災害対応マニュアルや業務継続計画の見直しを行いました。	豊中市地域防災計画の改定を受け、災害対応マニュアルや業務継続計画の適宜見直しを行います。

担当 部局	計画策定時	令和5年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	取り入れるため、適宜、地域防災計画等の改正等の取組を進めます。		
	取組みに一定の時間と財政資源投入を要するが、人命被害の軽減効果が極めて高いハード対策を進めます。	防災公園の機能紹介に加えて、防災公園である「ふれあい緑地」で実施される「ふれあい緑地フェスティバル」に参加し、防災意識向上のための周知啓発を行いました。	今後も、毎年実施される「ふれあい緑地フェスティバル」に継続して参加し、防災公園の機能紹介を行うとともに、市民の防災意識向上のため、市民と触れ合える機会に積極的に参加します。
	津波から住民の命を守るために重要となる地域・コミュニティにおける「逃げる」対策となるソフト対策を進めます。	出前講座や自主防災組織の訓練等を活用し、浸水被害のリスクについて、周知啓発を行いました。新たにマイ・タイムライン作成支援ツールを導入し、マイ・タイムラインの作成を促進しました。	引き続き、防災アドバイザーや出前講座を活用し、ハザードマップの周知啓発を行います。マイ・タイムラインの作成を促進し、一人ひとりの意識向上を図ります。
	出前講座やとよなか防災アドバイザー派遣等の実施による校区単位自主防災組織の結成率向上を図ります。	1 校区防災活動を行う団体が結成しました。未結成校区には、自主防災組織が立ち上がるよう、啓発チラシの配布をはじめ、出前講座や防災アドバイザー派遣制度などを通じて、自主防災活動の活性化が図れるよう継続した啓発を行いました。	校区単位自主防災組織の未結成校区に対して、防災出前講座等の機会を通して、地域一丸となった自主防災活動の必要性について促します。
	地区防災計画の策定支援を行います。	大阪府池田土木事務所と連携し、防災マップ及びコミュニティタイムラインを作成しました。	大阪府池田土木事務所と連携し、地域の状況を見ながら対象校区の選定を行います。
	「大阪府大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」に基づき、必要備蓄数量の確保を進めます。	「大阪府大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」に基づき、必要備蓄数量の確保を進めました。新型コロナ	「大阪府大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」に基づき、必要備蓄数量の確保を進めます。感染症対

担当 部局	計画策定時	令和5年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
		ナウウイルス感染症対策・避難所の生活環境改善として、避難所での簡易テントや組み立てベッド等を備蓄しました。	策・避難所の生活環境改善として、引き続き避難所での簡易テントや組み立てベッド等の備蓄を進めます。
	小・中学校の空き教室など、備蓄スペースを確保します。	既存の公共施設などに備蓄物資を置くスペースを確保しました。	引き続き、備蓄スペースの確保に向けて庁内調整を図ります。
	災害時に迅速にボランティア活動が機能するよう、活動拠点の提供、資材の調達、活動時の保障・保険制度、ボランティア人材の事前登録等についてのルールづくりなど、活動のための環境づくりを進めます。	災害支援ボランティアセンターにおける資機材等について、発災後すぐに活動できるよう、定期点検等を行いました。	大規模災害時のボランティアセンターの設置場所やボランティアの宿营地などの検討が必要です。
	新規採用職員対象研修及び課長対象研修の実施を通して、職員の災害対応力の強化を図ります。	新規採用職員対象として「災害への対応、危機管理等」についての研修を行いました。課長対象研修についてはWEB配信で実施しました。	今後とも、引き続き、庁内研修について企画実施します。
	鉄道事業者等関係者、大阪府石油商業組合、コンビニエンスストア、外食事業者と徒歩帰宅者への支援について協議します。	市民や事業者に対して災害時帰宅困難者体験訓練への参加を呼びかけました。	引き続き、市民や事業者に対して災害時帰宅困難者体験訓練への参加を呼びかけます。
	市民からの通報、職場への参集途上で把握した情報、庁外にいる職員からの連絡を受けた情報について、直接把握した職員が入力する機能を有する危機管理対策支援システムに対する職員の習熟度を向上させます。	新・大阪府防災情報システム操作研修に参加し操作方法等を学びました。全市一斉防災訓練において、避難者数の入力などのテスト訓練を行いました。	引き続き、新・大阪府防災情報システム操作研修に参加し操作方法などを学びます。職員参集システムについては、LINE等を活用した新たなシステムの導入を検討します。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市経営部	情報を迅速に発信することができて情報拡散が期待できる SNS 媒体のフォロワー数の増加をめざします。	情報発信を毎日続けることで、SNS フォロワー数を増加させました。 令和6年2月より市公式 note の配信を始めました。	引き続き情報発信を行い、フォロワーの増加を図ります。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
財務部	耐震性能が劣る施設について、豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、令和2年度(2020年度)末までに市有施設の耐震化率100%を目標として、計画的に耐震補強を実施します。	桜井谷小学校、東豊中小学校、高川小学校、東豊台小学校、北条小学校、寺内小学校、東泉丘小学校、北丘小学校、桜塚小学校、第二中学校及び第十三中学校の開放型渡り廊下や外部階段の耐震改修を実施しました。	小中学校の開放型渡り廊下や外部階段については、対象校数21校(小学校15校、中学校6校)全ての耐震化が完了しました。
	非構造部材の中でも、建築基準法施行令の改正により脱落防止対策が義務付けられた、特定天井に該当するものについて、順次耐震化を実施します。	庄内体育館及びローズ文化ホールの特天井の耐震化工事を実施しました。(令和6年度完了予定)	引き続き、計画的に耐震化を実施します。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
福祉部	社会福祉施設等の利用者支援に関する連携強化を行います。	・「災害時における豊中市と豊中市介護保険事業者連絡会との介護サービス利用者の支援に関する協定」に基づき、具体的な課題解決に向け、庁内関係課含め関係機関と検討を進めました。 ・災害時個別避難計画推進部会で開催し計画作成について検討を重ねました。また、風水害に対応した計画書を用いて、モデル事業として優先対象者6名の計画書を作成し、来年度からの実施に向けた効果検証を行いました。	・協定に基づき、課題解決に向け、庁内関係課含め関係機関と検討を進めます。 ・モデル事業の結果を活かして、優先対象者の計画作成を開始します。
	平常時のボランティアセンター運営への事業補助を通じて、災害時にも円滑にボランティアが活動できる基盤整備を図ります。	ボランティアセンターへの事業補助を行うとともに、災害時にボランティアが活動に必要な物品等を整備しました。	ボランティアセンター運営への事業補助を引き続き行うとともに、発災時にボランティアセンター業務の一部を委託できるように調整を図ります。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
健康医療部	発災時、被災した市民に対する医療救護活動を総合的に調整する医療本部（市保健所長を本部長とし、医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院連絡協議会、訪問看護ステーション連絡会、保健所により組織する）が円滑に機能できるように実働訓練を定期的実施します。	・保健所が事務局となり、医師会、歯科医師会、薬剤師会、市立豊中病院、病院連絡協議会、訪問看護ステーション連絡会、医療保健センターの代表者による災害対応作業部会を開催し、災害時の保健医療体制について協議を行いました。 ・令和5年10月に医師会・歯科医師会・薬剤師会・医療保健センターと「災害時の医療救護活動に関する協定」を締結しました。 ・同協定に基づき、令和5年12月に関係機関との合同で「災害時医療本部・応急救護所設置運営実動訓練」を実施しました。	・引き続き、災害対応作業部会において、災害時の保健医療体制に関する課題解決に向け、連携して取り組みます。 ・保健所職員を対象とした災害時の受援調整をはじめとする研修・訓練や、医療関係団体等と連携した応急救護所設置運営等に関する訓練を定期的実施し、災害時の医療救護活動に関する知識や手技の定着を図ります。
	発災時、医療本部の本部員が参集できない場合の「Web医療本部（令和元年（2019年）設置済み）」のWeb実働訓練を定期的実施します。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、実地での「災害時医療本部・応急救護所設置運営実動訓練」を優先して実施しました。	今後実施する訓練等の実施の際に、Web医療本部開設運営訓練を連動して実施します。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市計画推進部	庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画の適切な運用による建築物の不燃化を促進します。	庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画の適切な運用により建築物の不燃化を促進しました。	令和12年度末までに地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて、引き続き庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画の適切な運用による建築物の不燃化を促進していきます。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進します。	耐震補助事業の実施など、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進しました。	法的な強制力がないことや経済的負担が大きいため、計画的に住宅の耐震化を進めることは困難ですが、耐震化の啓発など引き続き住宅・建築物安全ストック形成事業を推進します。
	宅地耐震化推進事業の促進を図るため、大規模盛土造成地の変動予測調査を進めます。	造成宅地防災区域を指定すべき造成宅地が存在しないことを確認したため、令和3年度に大規模盛土造成地の変動予測調査を終了しました。 一方、令和5年度は、改正された宅地造成及び盛土等規制法に基づき、市域全体に対する宅地造成等規制区域の指定に取り組みました。	今後は、法令や国のガイドライン等に基づき、必要な点検や調査等の実施について検討します。
	安全・安心な住環境の形成のため、地域住宅計画に基づき公営住宅整備事業を進めます。	公営住宅等整備事業により、市営西谷住宅建替事業の実施に向けて、公民連携手法アドバイザー業務委託を行い(令和4年度～令和5年度で実施)、当年度は事業者の選定のうえ本契約を締結し、建替事業を進めました。また、3市営住宅の外装改修工事を実施し、安全で安心できる住まい・まちづくりを進めました。	築35年を経過した市営住宅の老朽化は著しく、設備の不備やエレベーターがないことで日常生活に支障をきたすなど、世帯構成の変化、高齢化の進行等、生活環境に合わせた新しい住宅へのニーズへの対応が必要です。市営住宅のストックの長寿命化や居住性向上、安全性確保、また管理戸数の適正化を図り、ストックマネジメントを推進します。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市 基盤 部	放置自転車等対策を実施します。	・放置自転車等の更なる減少に向け、豊中駅周辺及び千里中央駅周辺において、夜間撤去活動を継続して実施しました。 ・業務の効率化の為、放置自転車管理システムの再構築を行いました。	放置自転車等は減少傾向にありますが解消はされていないため、関係機関とのより一層の連携を図ります。
	寄附道路整備助成事業を実施します。	・寄附申込54件中、豊中市狭あい道路等の寄附に関する要綱第6条に該当する助成対象案件18件において助成を実施しました。	・建築行為の際に寄附が生じるため、助成件数が毎年変動します。
	穂積菰江線整備事業を実施します。	令和2年度において完了しました。	—
	曾根島江線整備事業を実施します。	・用地買収と関係機関協議に取り組みました。 ・三国塚口線の事業推進について、事業主体の大阪府と協議を実施しました。	・整備工事に向け、用地買収、関係機関協議や積算業務に取り組みます。
	神崎刀根山線整備事業を実施します。	・千成町付近の未整備区間について、用地権利者交渉に取り組みました。 ・菰江交差点について、電線共同溝と信号設備移設の詳細設計に取り組みました。	・千成町付近の未整備区間について、整備工事に向け、用地測量や用地買収に取り組みます。 ・菰江交差点について、改良工事着手に向け、施工計画の作成、積算業務、土壌汚染状況調査及び支障物件仮移設に取り組みます。
	利倉橋整備事業を実施します。	令和2年度において完了しました。	—
	北新田橋整備事業を実施します。	・下部工と斜路付き階段の詳細設計に取り組みました。	・架設時の交通規制協議を進めるとともに、地元説明や発注に向けての積算業務に取り組みます。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
新千里東町1丁目交差点改良事業を実施します。		・交差点改良工事の詳細設計に取り組みました。	・交差点部の3車線化による渋滞緩和に向け関係機関協議に取り組みます。
ため池ハザードマップを作成します。		・対象となる防災重点ため池10箇所のうち、未作成である2箇所について、関係機関と協議した結果、令和6年度に作成する予定となりました。(作成率:80%)	・マップ作成にあたり、ため池管理者等との調整を引続き行います。 ・デジタルマップの公表に取り組みます。
道路橋、千里地区歩路橋、横断歩道橋、人道橋等の各長寿命化修繕事業を実施します。		・道路橋は、寺内中央橋、北新田橋の改修工事、下高川高架橋、新穂積橋の改修設計に取り組みました。 ・千里地区歩路橋は、なつめ橋となつめ橋側道橋の改修工事、しんじゅ橋の改修設計に取り組みました。 ・横断歩道橋は、豊南歩道橋の改修工事、稲津町1丁目横断歩道橋の改修設計に取り組みました。 ・人道橋は、豊中駅ペデストリアンデッキの補修調査に取り組みました。	・道路橋、千里地区歩路橋、横断歩道橋、人道橋等の各長寿命化修繕計画に基づき、効率的且つ効果的に事業に取り組みます。
無電柱化の推進を図ります。		・過年度に実施した占用制限措置について、その運用を適切に行いました。 ・曾根島江線について、用地買収と関係機関協議に取り組みました。 ・菰江交差点について、電線共同溝と信号設備移設の詳細設計に取り組みました。 ・服部天神駅前広場について、用地買収、国	・占用制限措置について適切に運用するため、引き続き電柱管理者等と協議を実施します。 ・曾根島江線について、用地買収及び大阪府や警察と連携し電線共同溝工事や道路改良工事に取り組みます。 ・菰江交差点について、整備工事着手に向け、

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
		費要望と関係機関協議に取り組みました。 ・新千里東町歩第8号線(こぼれび通り)について、電線共同溝の整備に取り組みました。	施工計画の作成、積算業務、土壌汚染状況調査及び支障物件仮移設に取り組みます。 ・服部天神駅前広場について、関係機関、権利者、地元と協力して、駅前広場と電線共同溝の整備推進に取り組みます。 ・新千里東町歩第8号線(こぼれび通り)について、電線共同溝台帳を作成し、電気通信管理者に引継ぎます。
	道路附属物改修事業を実施します。	刀根山第23号線(箕輪池)の法面改修工事を実施しました。	道路附属物の点検調査や改修工事に要する費用が多額であることから、所要の国費を確保するなど財源の確保に取り組みます。
	歩道改良や住居地区のバリアフリー事業を実施します。	・歩道改良について、庄内南1号線、平塚熊野田線、阪急西側南線の整備工事及び阪急西側南線、利倉園田線、庄内南1号線、豊中柴原線外4路線の詳細設計に取り組みました。 ・バリアフリー化推進事業について、「豊中市バリアフリー推進協議会」を2回開催するとともに、豊中駅、蛍池・大阪空港駅、曽根・服部天神駅、緑地公園駅地区のバリアフリーマップ作成に取り組みました。また、バリアフリー化に当事者意見を反映するバリアフリーチェックシステムを2件実施しました。	・「歩道改良実施計画(令和3年度改訂版)」に基づき、効率的且つ効果的に事業に取り組みます。 ・「バリアフリーマスタープラン」に基づき、関係機関や関係部局とバリアフリー化の推進に取り組むとともに、市内各駅周辺のバリアフリーマップの作成、公表に取り組みます。
	自転車通行空間整備事業を実施します。	・阪急西側南線、岡町熊野田線、千里園熊野田線の整備工事において自転車通行空間の	「自転車ネットワーク計画(令和5年度改訂版)」に基づき、効率的且つ効果的に事業に取

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
		整備に取り組みました。 ・「自転車ネットワーク計画」の見直しに取り組みました。	り組みます。
	大阪音楽大学周辺整備事業を実施します。	・庄内中道線の整備工事、庄内西町市有7号の詳細設計に取り組みました。	・庄内西町市有7号の整備とともに、事業後の効果検証を行い、関係部局と連携して賑わいの創出や魅力発進に取り組みます。
	水路敷歩道化整備事業を実施します。	・上新田線の詳細設計及び地元調整に取り組みました。	・上新田線の整備に向けて、引続き地元調整に取り組みます。
	服部天神駅周辺地区整備事業を実施します。	・用地買収に取り組むとともに、公共施設管理者負担金を支出しました。	・関係機関、権利者、地元と協力して、駅前広場と電線共同溝の整備推進に取り組みます。
	千里中央地区再整備事業を実施します。	千里中央地区活性化基本計画の実現に向けて、東町中央ゾーン再整備を図るため、土地区画整理事業の詳細検討を行いました。	事業を推進するために、各関係者等と調整を行い、事業計画の早期確定に向けて取り組みます。
	道路の整備に関するプログラムに基づき、道路整備等を行います。	道路整備プログラムに基づき、各事業の進捗を図りました。	道路整備プログラムを基本に、効率且つ効果的に事業に取り組みます。
	大規模災害を想定すると薬剤が十分ではないため、使用薬剤を取扱う業者との協力体制を構築します。	令和5年度は薬剤の要請が必要な事態は発生しませんでした。 防疫（消毒作業）については、必要に応じ豊中造園建設業組合に協力を要請します。	今後も継続して協力体制を維持します。
	現在の状況に合わせた資機材の充実に努めます。	7割程度の更新が進みました。	今後も継続して資機材の更新に取り組みます。
	神崎刀根山線等の主要道路や生活道路の舗装事業を実施します。	「豊中市舗装修繕計画」に基づき、神崎刀根山線等の主要道路の舗装工事を実施しまし	膨大な管理延長を保有している生活道路の老朽化が進行していることから、生活道路舗

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
		た。また、道路パトロールや市民要望に基づき、生活道路の舗装工事を実施しました。	装に関わる財源の確保に取り組みます。
	路面下空洞調査事業を実施します。	平成28年度に調査を実施した幹線道路（歩道）の2回目の調査を実施しました。	調査業務に要する費用が高額であることから、占用企業者に応分の負担を求める必要があります。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
上下水道局	新下水道計画に基づく雨水管等の整備を行います。	- 令和2年度に着手した下水道築造工事（新免幹線：本町地内）において、引き続きφ2,000mmのシールド工事を行いました。また、第2期工事（φ3,000mmシールド工事）についても着手しました。 - 上野西地内において雨水管の設置に着手しました。	- 新免幹線について、令和6年度（2024年度）中に第1期工事を完了するとともに第2期工事を進めます。 - 雨水管等の設置については、事業化に向け関係機関との調整を行います。
	水道管路耐震適合率、配水池の耐震化率、配水小ブロック化、配水ルート耐震化率の向上による上下水道施設の耐震化を行います。	- 老朽化した水道管路を更新しました。 - 水道管路を耐震化しました。 - 水道管路の耐震ネットワークを構築しました。 - 重要給水施設への配水ルートを耐震化しました。	- 初期ダクタイル鋳鉄管を最優先に更新します。 - 基幹管路を計画的に耐震化します。 - 配水小ブロック化を計画的に実施します。 - 重要給水施設への配水ルートの耐震化をすすめます。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策事業を実施します。	・ストックマネジメント計画に基づき、下水道改築工事、庄内下水処理場及び各ポンプ場の設備等更新工事を実施しました。 ・令和9年度の第3期ストックマネジメント計画策定に向け、下水道施設の調査をすすめました。	・第2期ストックマネジメント計画(R5～R9)に基づき、老朽化した下水道施設を順次改築、更新します。 ・令和9年度の第3期ストックマネジメント計画策定に向け、下水道施設の調査をすすめます。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
消防局	次期消防防災情報システムの更新について検討を進めています。	システムの構築を開始し、新指令センターへの切り替え準備を行いました。	共同運用を行う他市との運用を統一するため、随時調整を進めます。
	消防防災施設整備費補助事業を実施します。	消防防災施設整備費補助事業による耐震性貯水槽の整備はできませんでしたが、開発行為により耐震性貯水槽1基が整備されました。	今後も、大規模な地震災害等で消火栓が使用困難な場合を想定し、計画的に整備を実施します。
	緊急消防援助隊設備整備補助事業を実施します。	緊急消防援助隊設備整備補助事業により、消防ポンプ自動車2台を更新整備しました。	今後も車両更新計画に基づき更新整備を実施します。
	消防救急デジタル無線の更新について検討します。	令和6年4月以降に更新計画の検討を進めます。	現状のとおり豊中市のみで更新を行うのか、消防指令業務を共同で行っている他市と共同で更新を行うのかを決める必要があります。